

元大證券金融股份有限公司
財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 5833)

公司地址：臺北市敦化南路一段 66 號 12 樓
電 話：(02)2173-6833

元大證券金融股份有限公司
民國 114 年及 113 年第三季財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4
四、 資產負債表		5 ~ 6
五、 綜合損益表		7
六、 權益變動表		8
七、 現金流量表		9
八、 財務報表附註		10 ~ 56
(一) 公司沿革		10
(二) 通過財務報告之日期及程序		10
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		10 ~ 12
(四) 重大會計政策之彙總說明		12 ~ 14
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		14
(六) 重要會計項目之說明		14 ~ 30
(七) 關係人交易		30 ~ 36
(八) 質押之資產		37
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		37

(十) 重大之災害損失	37
(十一)重大之期後事項	37
(十二)其他	37 ~ 53
(十三)附註揭露事項	54 ~ 56
(十四)部門資訊	56

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001909 號

元大證券金融股份有限公司 公鑒：

前言

元大證券金融股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

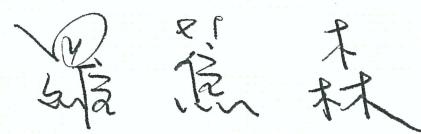
結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達元大證券金融股份有限公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流量之情形。

資誠聯合會計師事務所

羅蕉森

會計師


林

吳尚燉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號
金管證審字第 1100347705 號

中華民國 114 年 11 月 12 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan

110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓

27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan

T: +886 (2) 2729 6666, F: +886 (2) 2729 6686



 元大證券金融股份有限公司
 資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)(十四)						
	及七(三)	\$ 95,485	-	\$ 2,363,117	3	\$ 123,682	-
1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)及七(三)	42,550	-	55,964	-	36,829	-
1120 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(三)	188,087	-	-	-	-	-
1170 應收證券融資款－淨額	六(四)及七(三)	11,228,512	15	14,125,453	17	13,935,646	19
1171 有價證券擔保放款	六(五)及七(三)	47,289,628	65	51,960,604	64	48,115,489	65
1200 其他應收款		1,123,397	2	1,329,390	2	1,042,659	1
1210 其他應收款項－關係人	七(三)	770	-	1,391	-	4,220	-
1410 預付款項		937	-	638	-	407	-
		<u>59,969,366</u>	<u>82</u>	<u>69,836,557</u>	<u>86</u>	<u>63,258,932</u>	<u>85</u>
非流動資產							
1520 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(三)及八						
		11,619,635	16	10,223,960	13	10,274,222	14
1540 按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	六(六)及八						
		204,405	-	205,873	-	206,370	-
1600 不動產及設備	六(七)、七(三)及八	313,211	1	296,435	-	276,536	-
1755 使用權資產	六(二十八)	749	-	7,494	-	9,742	-
1760 投資性不動產	六(八)及八	192,876	-	194,891	-	195,563	-
1780 無形資產	六(九)	7,341	-	3,799	-	4,243	-
1840 遲延所得稅資產		19,206	-	20,166	-	21,728	-
1900 其他非流動資產	七(三)及八	<u>559,521</u>	<u>1</u>	<u>467,847</u>	<u>1</u>	<u>354,238</u>	<u>1</u>
		<u>12,916,944</u>	<u>18</u>	<u>11,420,465</u>	<u>14</u>	<u>11,342,642</u>	<u>15</u>
1XXX 資產總計		\$ 72,886,310	100	\$ 81,257,022	100	\$ 74,601,574	100

(續次頁)


元大證券金融股份有限公司
資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100	短期借款	六(十)及七					
		(三)	\$ 4,430,000	6	\$ 6,173,000	8	\$ 4,046,000
2110	應付短期票券	六(十一)	39,656,504	54	45,902,750	56	44,796,969
2170	應付融券價款	六(四)及七					
		(三)	1,180,111	2	1,198,513	1	913,889
2200	其他應付款		869,502	1	434,105	1	679,213
2220	其他應付款項—關係人	七(三)	751	-	1,886	-	2,400
2230	本期所得稅負債		33,682	-	54,441	-	30,737
2305	融券存入保證金	六(四)及七					
		(三)	1,147,171	2	1,160,619	1	860,191
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)					
		-	-	2,299,806	3	2,299,664	3
2280	租賃負債—流動	七(三)	767	-	7,626	-	9,127
2300	其他流動負債		-	-	6,156	-	-
			47,318,488	65	57,238,902	70	53,638,190
							72
非流動負債							
2410	應付公司債	六(十三)	5,695,975	8	5,695,015	7	2,698,777
2580	租賃負債—非流動	七(三)	-	-	-	-	767
2286	遞延所得稅負債		5,399	-	5,399	-	5,399
2600	其他非流動負債	七(三)	7,581	-	12,381	-	12,121
			5,708,955	8	5,712,795	7	2,717,064
2XXX	負債總計		53,027,443	73	62,951,697	77	56,355,254
							76
權益							
	股本	六(十六)					
3110	普通股股本		4,000,000	6	4,000,000	5	4,000,000
	資本公積	六(十七)					
3210	資本公積—發行溢價		26,271	-	26,271	-	26,271
3280	資本公積—其他		2,028	-	2,028	-	2,028
	保留盈餘	六(十八)					
3310	法定盈餘公積		3,941,295	5	3,732,049	5	3,732,049
3350	未分配盈餘		676,940	1	697,486	1	588,219
3400	其他權益	六(三)(十九)	11,212,333	15	9,847,491	12	9,897,753
3XXX	權益總計		19,858,867	27	18,305,325	23	18,246,320
	負債及權益總計		\$ 72,886,310	100	\$ 81,257,022	100	\$ 74,601,574
							100

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳杰



經理人：楊聖慧



會計主管：鐘美玲



元大證券金融股份有限公司
綜合損益表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日		113 年 7 月 1 日		114 年 1 月 1 日		113 年 1 月 1 日	
		至 9 月 30 日	金額						
營業收入									
4240 利息收入	六(二十)及七(三)	\$ 458,370	97	\$ 509,450	98	\$ 1,457,533	98	\$ 1,296,926	97
4800 其他營業收入	六(二十一)及七(三)	14,474	3	11,390	2	32,300	2	34,505	3
營業收入合計		<u>472,844</u>	<u>100</u>	<u>520,840</u>	<u>100</u>	<u>1,489,833</u>	<u>100</u>	<u>1,331,431</u>	<u>100</u>
營業成本									
5240 利息費用	六(二十二)及七(三)	(211,955)	(45)	(249,277)	(48)	(711,840)	(48)	(598,165)	(45)
5800 其他營業成本	六(二十三)及七(三)	(61,641)	(13)	(91,293)	(17)	(182,585)	(12)	(241,324)	(18)
營業成本合計		<u>(273,596)</u>	<u>(58)</u>	<u>(340,570)</u>	<u>(65)</u>	<u>(894,425)</u>	<u>(60)</u>	<u>(839,489)</u>	<u>(63)</u>
營業毛利		<u>199,248</u>	<u>42</u>	<u>180,270</u>	<u>35</u>	<u>595,408</u>	<u>40</u>	<u>491,942</u>	<u>37</u>
營業費用									
6200 营業費用	六(二十四)								
	(二十五)及七(三)								
	(85,482)	(18)	(74,424)	(14)	(230,023)	(16)	(171,620)	(13)	
6450 預期信用減損(損失)迴轉利益	六(二十四)	(4,560)	(1)	(2,373)	(1)	9,093	1	(21,384)	(1)
營業費用合計		<u>(90,042)</u>	<u>(19)</u>	<u>(76,797)</u>	<u>(15)</u>	<u>(220,930)</u>	<u>(15)</u>	<u>(193,004)</u>	<u>(14)</u>
營業利益		<u>109,206</u>	<u>23</u>	<u>103,473</u>	<u>20</u>	<u>374,478</u>	<u>25</u>	<u>298,938</u>	<u>23</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(六)及七(三)	1,570	-	2,113	-	8,375	-	6,352	-
7110 租金收入	六(八)								
	(二十八)及七(三)								
	3,275	1	3,265	1	9,837	1	9,442	1	
7122 股利收入	六(三)	209,826	45	265,702	51	332,340	22	280,311	21
7225 處分投資淨損益	六(二)及七(三)	494	-	2,411	-	9,576	1	2,411	-
7020 其他利益及損失	六(二)及七(三)	4,066	1	(7,222)	(1)	4,980	-	(42)	-
營業外收入及支出合計		<u>219,231</u>	<u>47</u>	<u>266,269</u>	<u>51</u>	<u>365,108</u>	<u>24</u>	<u>298,474</u>	<u>22</u>
稅前淨利									
7900 稅前淨利		328,437	70	369,742	71	739,586	49	597,412	45
7951 所得稅費用	六(二十六)	(22,698)	(5)	(21,637)	(4)	(78,216)	(5)	(62,602)	(5)
8200 本期淨利		<u>\$ 305,739</u>	<u>65</u>	<u>\$ 348,105</u>	<u>67</u>	<u>\$ 661,370</u>	<u>44</u>	<u>\$ 534,810</u>	<u>40</u>
其他綜合損益									
8310 不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具評價損益	六(三)(十九)	\$ 1,950,643	412	\$ 1,135,808	218	\$ 1,380,412	93	\$ 1,421,138	107
本期其他綜合損益		<u>\$ 1,950,643</u>	<u>412</u>	<u>\$ 1,135,808</u>	<u>218</u>	<u>\$ 1,380,412</u>	<u>93</u>	<u>\$ 1,421,138</u>	<u>107</u>
本期綜合損益總額		<u>\$ 2,256,382</u>	<u>477</u>	<u>\$ 1,483,913</u>	<u>285</u>	<u>\$ 2,041,782</u>	<u>137</u>	<u>\$ 1,955,948</u>	<u>147</u>
每股盈餘									
基本及稀釋每股盈餘	六(二十七)	\$ 0.76		\$ 0.87		\$ 1.65		\$ 1.34	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳杰



經理人：楊聖慧



會計主管：鐘美玲



元大證券金融股份有限公司
權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附	註	普通股	股本	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	其 他 權 益	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產未實現 損益	保 留 盈 餘	其 他 權 益	權 益 總 額
		普通股	股本	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	其 他 權 益	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產未實現 損益	保 留 盈 餘	其 他 權 益	權 益 總 額
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>											
113 年 1 月 1 日餘額			\$ 4,000,000	\$ 28,299	\$ 3,496,868	\$ 783,936	\$ 8,530,024	\$ 16,839,127			
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利			-	-	-	534,810	-	534,810			
113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	六(三)(十九)		-	-	-	-	1,421,138	1,421,138			
本期綜合損益總額			-	-	-	534,810	1,421,138	1,421,138			1,955,948
盈餘指撥及分配											
提列法定盈餘公積	六(十八)		-	-	235,181	(235,181)	-	-			
現金股利	六(十八)		-	-	-	(548,755)	-	(548,755)			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)(十九)		-	-	-	53,409	(53,409)	-			
113 年 9 月 30 日餘額			\$ 4,000,000	\$ 28,299	\$ 3,732,049	\$ 588,219	\$ 9,897,753	\$ 18,246,320			
<u>114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>											
114 年 1 月 1 日餘額			\$ 4,000,000	\$ 28,299	\$ 3,732,049	\$ 697,486	\$ 9,847,491	\$ 18,305,325			
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利			-	-	-	661,370	-	661,370			
114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	六(三)(十九)		-	-	-	-	1,380,412	1,380,412			
本期綜合損益總額			-	-	-	661,370	1,380,412	1,380,412			2,041,782
盈餘指撥及分配											
提列法定盈餘公積	六(十八)		-	-	209,246	(209,246)	-	-			
現金股利	六(十八)		-	-	-	(488,240)	-	(488,240)			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)(十九)		-	-	-	15,570	(15,570)	-			
114 年 9 月 30 日餘額			\$ 4,000,000	\$ 28,299	\$ 3,941,295	\$ 676,940	\$ 11,212,333	\$ 19,858,867			

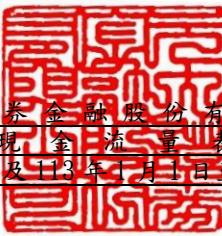
後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳杰

經理人：楊聖慧

會計主管：鐘美玲

元大證券金融股份有限公司
現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 739,586	\$ 597,412
調整項目		
收益費損項目		
利息收入	(1,465,908)	1,303,278)
預期信用減損(迴轉利益)損失	(9,093)	21,384
折舊費用	11,723	11,394
各項攤銷	1,552	1,256
利息費用	711,887	598,324
股利收入	(332,340)	(280,311)
處分不動產及設備利益	(322)	(366)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動	六(二)	13,414
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產— 流動	六(三)	13,321
應收證券融資款	(203,350)	53,409
有價證券擔保放款	2,900,422	(2,736,225)
其他應收款(含關係人)	(4,676,588)	(13,894,615)
預付款項	(11,921)	(32,018)
其他非流動資產	(299)	(180)
營運產生之現金流入(流出)	(15,671)	(14,728)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付融券價款	六(四)	(18,402)
其他應付款(含關係人)	(404,933)	(51,355)
融券存入保證金	(13,448)	(164,411)
其他流動負債	(6,156)	(8,930)
其他非流動負債	(4,800)	699
營運產生之現金流入(流出)	7,378,395	(17,387,116)
收取之利息	1,685,911	966,589
支付之利息	(580,650)	(682,365)
收取之股利	332,340	280,311
支付之所得稅	(98,015)	(59,381)
營業活動之淨現金流入(流出)	8,717,981	(16,881,962)

投資活動之現金流量

購買不動產及設備	六(七)	(21,594)	(12,531)
處分不動產及設備價款	六(七)及七(三)	532	366
無形資產增加	六(九)	(3,449)	(171)
存出保證金增加	(76,003)	(4)	
投資活動之淨現金流出	(100,514)	(12,340)	

籌資活動之現金流量

短期借款(減少)增加	六(十)	(1,743,000)	2,046,000
應付短期票券(減少)增加	六(十一)	(6,347,000)	14,055,000
存入保證金增加		-	108
租賃負債/應付租賃款本金償還	六(二十八)	(6,859)	(6,747)
發放現金股利	六(十八)	(488,240)	(548,755)
應付公司債償還	六(十二)	(2,300,000)	-
籌資活動之淨現金(流出)流入	(10,885,099)	(15,545,606)	
本期現金及約當現金減少數	(2,267,632)	(1,348,696)	
期初現金及約當現金餘額	六(一)	2,363,117	1,472,378
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 95,485	\$ 123,682

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳杰



經理人：楊聖慧

~9~

會計主管：鐘美玲





單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)元大證券金融股份有限公司(原名復華證券金融股份有限公司，以下簡稱「本公司」)於民國 69 年 1 月 17 日經中華民國政府特許設立，同年 4 月 21 日正式營業，股票並於民國 83 年 11 月 25 日在台灣證券交易所上市。民國 91 年 2 月 4 日本公司與元大證券股份有限公司(原名復華綜合證券股份有限公司，以下簡稱「元大證券」)依金融控股公司法之規定，以股份轉換方式共同新設立元大金融控股股份有限公司(原名復華金融控股股份有限公司，以下簡稱「元大金控」)，本公司亦於同一日下市。
- (二)元大金控及元大證券於民國 107 年 11 月 28 日董事會決議通過，將元大金控所持有本公司之全部股權售予元大證券，並於民國 108 年 3 月 25 日經雙方董事會決議訂定其交割基準日為民國 108 年 3 月 26 日，自該日起，元大證券取得本公司 100% 之股權而成為本公司之母公司，元大金控為本公司之最終母公司。
- (三)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日員工人數分別為 62 人及 59 人。
- (四)本公司主要營業項目為有價證券買賣之融資融券、對證券商之轉融通、現金增資及承銷認股之融資、對證券商辦理承銷之融資、有價證券交割款項之融資、有價證券之借貸及其他經主管機關核准之有關業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日
本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響
下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (FVOCI) 應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與經金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本財務報告應併同民國 113 年度財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合經金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)其他重大會計政策

本財務報告應併同民國 113 年度財務報告閱讀。除下列說明外，請詳民國 113 年度財務報告之重大會計政策之彙總說明。

1. 員工福利

(1)短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

(2)退休金

A. 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係於支付固定提撥金額至一獨立且公開之退休基金帳戶後，即無支付額外金額之法定或推定義務，並依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

B. 確定福利計畫

(A)確定福利計畫係非屬確定提撥計畫之退休金計畫。確定福利計

計畫通常確定員工於退休時收取之退休福利金額，通常視一個或多個因素而定，例如年齡、服務年資及薪酬。確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

(B)確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

(C)期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(3)員工酬勞

員工酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

2.所得稅

(1)所得稅費用包含本期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

(2)本期所得稅根據本公司營運及產生應課稅所得之所在國家，採用在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

(3)遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。

(4)遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

(5)當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(6)年度中發生稅率變動時，本公司於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(7)期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
支票存款	\$ 6,181	\$ 2,726	\$ 4,303
活期存款	89,304	83,615	14,481
附賣回票券	—	2,276,776	104,898
合計	<u>\$ 95,485</u>	<u>\$ 2,363,117</u>	<u>\$ 123,682</u>

- 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
- 有關本公司定期存款提供作為質押擔保者，已轉列其他非流動資產項下之存出保證金，請詳附註八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 35,000	\$ 55,010	\$ 35,000
評價調整	<u>7,550</u>	<u>954</u>	<u>1,829</u>
合計	<u>\$ 42,550</u>	<u>\$ 55,964</u>	<u>\$ 36,829</u>

- 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
已實現處分利益：		
受益憑證	\$ 494	\$ 2,411
未實現評價利益(損失)：		
受益憑證	\$ 4,625	(\$ 6,556)
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
已實現處分利益：		
受益憑證	\$ 9,576	\$ 2,411
未實現評價利益：		
受益憑證	\$ 6,596	\$ 1,679

2. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動提供質押之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 218,920	\$ -	\$ -
評價調整	(30,833)	—	—
小計	<u>188,087</u>	—	—
非流動項目：			
權益工具			
未上市櫃公司股票	\$ 376,469	\$ 376,469	\$ 376,469
評價調整	<u>11,243,166</u>	<u>9,847,491</u>	<u>9,897,753</u>
小計	<u>11,619,635</u>	<u>10,223,960</u>	<u>10,274,222</u>
合計	<u>\$ 11,807,722</u>	<u>\$ 10,223,960</u>	<u>\$ 10,274,222</u>

- 本公司選擇將屬策略性投資及為穩定收取股利投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 本公司於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因資產配置之考量，調整股票投資組合，出售公允價值分別為 \$504,649、\$1,190,288、\$675,539 及 \$1,402,631 之權益工具投資，累積處分利益分別為 \$10,001、\$46,823、\$15,570 及 \$53,409。
- 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>\$ 1,950,643</u>	<u>\$ 1,135,808</u>
累積處分利益自其他權益移轉至保留盈餘	<u>\$ 10,001</u>	<u>\$ 46,823</u>
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 180,581	\$ 208,502
於本期內除列者	<u>29,245</u>	<u>57,200</u>
	<u>\$ 209,826</u>	<u>\$ 265,702</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 1,380,412	\$ 1,421,138
累積處分利益自其他權益移轉至保留盈餘	\$ 15,570	\$ 53,409
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 293,895	\$ 219,751
於本期內除列者	\$ 38,445	\$ 60,560
	<u>\$ 332,340</u>	<u>\$ 280,311</u>

4. 本公司將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八說明。

(四) 證券融資、融券及借券

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收證券融資款	\$ 11,242,002	\$ 14,142,424	\$ 13,952,389
減：備抵損失	(\$ 13,490)	(\$ 16,971)	(\$ 16,743)
	<u>\$ 11,228,512</u>	<u>\$ 14,125,453</u>	<u>\$ 13,935,646</u>
應付融券價款	(\$ 1,180,111)	(\$ 1,198,513)	(\$ 913,889)

1. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之最高融資比率皆為上市股票 60% 及上櫃股票 60%。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日融資予證券商及一般投資人之牌告年利率均為 6.25%。
2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日存入最低融券保證金(帳列「融券存入保證金」)之成數皆為 90%。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司因證券融券業務向證券投資人收取之應付融券價款及存入保證金所給付之利息支出年利率均為 0.2%。
3. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日借券保證金(帳列「借券存入保證金」)之成數皆為 140%。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司因證券借券業務向證券投資人收取之存入保證金所給付之利息支出年利率均為 0.2%。
4. 本公司就客戶因股價下跌使整戶擔保維持率不足，以致本公司處分各該股票而產生應補繳差額之部分，及求償可能性較低之證券融資款，依規定予以分別帳列「其他應收款」及「催收款項」。民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本公司皆無因上述情形帳列其他應收款及催收款項之情形。
5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(三)2.(2)。

(五) 有價證券擔保放款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
有價證券擔保放款	\$ 47,346,444	\$ 52,023,032	\$ 48,173,297
減：備抵損失	(56,816)	(62,428)	(57,808)
	<u>\$ 47,289,628</u>	<u>\$ 51,960,604</u>	<u>\$ 48,115,489</u>

1. 本公司依「證券金融事業管理規則」辦理以有價證券為擔保之放款業務，係以放款擔保品於前一營業日收盤價或面額，在規範額度內予以貸放，惟擔保品價值後續受市場供需等因素可能變動。

2. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(三)2.(2)。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非流動項目：			
政府公債	\$ 204,405	\$ 205,873	\$ 206,370
1. 本公司於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因按攤銷後成本衡量之金融資產認列於當期損益之利息收入分別為 \$200、\$195、\$589 及 \$569。			
2. 有關本公司以政府公債提供作為質押擔保者，請詳附註八之說明。			
3. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(三)2.(2)。			

(七) 不動產及設備

	<u>土地</u> (註1及註2)	<u>房屋及建築</u> (註1)	<u>電腦</u>	<u>通訊設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>什項設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>114年1月1日</u>								
成本	\$ 257,041	\$ 22,523	\$ 44,406	\$ 3,771	\$ 5,757	\$ 40,443	\$ 373,941	
累計折舊及減損	(18,321)	(15,781)	(39,156)	(2,868)	(1,380)	-	(77,506)	
	<u>\$ 238,720</u>	<u>\$ 6,742</u>	<u>\$ 5,250</u>	<u>\$ 903</u>	<u>\$ 4,377</u>	<u>\$ 40,443</u>	<u>\$ 296,435</u>	
<u>114年</u>								
1月1日	\$ 238,720	\$ 6,742	\$ 5,250	\$ 903	\$ 4,377	\$ 40,443	\$ 296,435	
增添	-	-	1,620	870	-	19,104	21,594	
處分—成本	-	-	(1,236)	(1,010)	-	-	(2,246)	
—累計折舊	-	-	1,236	800	-	-	2,036	
重分類—成本	-	-	-	-	-	(1,645)	(1,645)	
折舊費用	-	(234)	(1,980)	(194)	(555)	-	(2,963)	
9月30日	<u>\$ 238,720</u>	<u>\$ 6,508</u>	<u>\$ 4,890</u>	<u>\$ 1,369</u>	<u>\$ 3,822</u>	<u>\$ 57,902</u>	<u>\$ 313,211</u>	
<u>114年9月30日</u>								
成本	\$ 257,041	\$ 22,523	\$ 44,790	\$ 3,631	\$ 5,757	\$ 57,902	\$ 391,644	
累計折舊及減損	(18,321)	(16,015)	(39,900)	(2,262)	(1,935)	-	(78,433)	
	<u>\$ 238,720</u>	<u>\$ 6,508</u>	<u>\$ 4,890</u>	<u>\$ 1,369</u>	<u>\$ 3,822</u>	<u>\$ 57,902</u>	<u>\$ 313,211</u>	

	土地 (註1及註2)	房屋及建築 (註1)	電腦 通訊設備	運輸設備	什項設備	其他	合計
113年1月1日							
成本	\$ 257,041	\$ 22,523	\$ 42,009	\$ 5,011	\$ 7,832	\$ 11,566	\$ 345,982
累計折舊及減損	(18,321)	(15,469)	(36,850)	(4,562)	(3,545)	-	(78,747)
	<u>\$ 238,720</u>	<u>\$ 7,054</u>	<u>\$ 5,159</u>	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 4,287</u>	<u>\$ 11,566</u>	<u>\$ 267,235</u>
113年							
1月1日	\$ 238,720	\$ 7,054	\$ 5,159	\$ 449	\$ 4,287	\$ 11,566	\$ 267,235
增添	-	-	1,195	700	467	10,169	12,531
處分—成本	-	-	(40)	(1,940)	(2,832)	-	(4,812)
—累計折舊	-	-	40	1,940	2,832	-	4,812
移轉—成本	-	-	-	-	-	(595)	(595)
折舊費用	-	(234)	(1,740)	(175)	(486)	-	(2,635)
9月30日	<u>\$ 238,720</u>	<u>\$ 6,820</u>	<u>\$ 4,614</u>	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 4,268</u>	<u>\$ 21,140</u>	<u>\$ 276,536</u>
113年9月30日							
成本	\$ 257,041	\$ 22,523	\$ 43,164	\$ 3,771	\$ 5,467	\$ 21,140	\$ 353,106
累計折舊及減損	(18,321)	(15,703)	(38,550)	(2,797)	(1,199)	-	(76,570)
	<u>\$ 238,720</u>	<u>\$ 6,820</u>	<u>\$ 4,614</u>	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 4,268</u>	<u>\$ 21,140</u>	<u>\$ 276,536</u>

註1:有關本公司部分土地、房屋及建築提供作為質押擔保者，請詳附註八說明。

註2:因都市更新故將帳面金額\$227,637之土地信託於彰化商業銀行。

(八)投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
114年1月1日			
成本	\$ 273,196	\$ 235,682	\$ 508,878
累計折舊及減損	(141,451)	(172,536)	(313,987)
	<u>\$ 131,745</u>	<u>\$ 63,146</u>	<u>\$ 194,891</u>
114年			
1月1日	\$ 131,745	\$ 63,146	\$ 194,891
折舊費用	-	(2,015)	(2,015)
9月30日	<u>\$ 131,745</u>	<u>\$ 61,131</u>	<u>\$ 192,876</u>
114年9月30日			
成本	\$ 273,196	\$ 235,682	\$ 508,878
累計折舊及減損	(141,451)	(174,551)	(316,002)
	<u>\$ 131,745</u>	<u>\$ 61,131</u>	<u>\$ 192,876</u>

	土地	房屋及建築	合計
113年1月1日			
成本	\$ 273,196	\$ 235,682	\$ 508,878
累計折舊及減損	(141,451)	(169,849)	(311,300)
	<u>\$ 131,745</u>	<u>\$ 65,833</u>	<u>\$ 197,578</u>
<u>113年</u>			
1月1日	\$ 131,745	\$ 65,833	\$ 197,578
折舊費用	-	(2,015)	(2,015)
9月30日	<u>\$ 131,745</u>	<u>\$ 63,818</u>	<u>\$ 195,563</u>
113年9月30日			
成本	\$ 273,196	\$ 235,682	\$ 508,878
累計折舊及減損	(141,451)	(171,864)	(313,315)
	<u>\$ 131,745</u>	<u>\$ 63,818</u>	<u>\$ 195,563</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入 (含押金息)	\$ 3,275	\$ 3,265
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 718	\$ 718
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入 (含押金息)	\$ 9,837	\$ 9,442
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 2,152	\$ 2,152
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ -	\$ 17

2. 本公司持有之投資性不動產之公允價值，係委由具備經認可專家資格之外部獨立評價公司依據「不動產技術評價規則」相關規範兼採二種特定之估價方法推算勘估標的之公允價值，包括如下：

- (1) 比較法，以比較標的價格為基礎，經比較、分析及調整等，以推算勘估標的價格之方法。該比較標的主要參考近鄰地區可觀察之活絡市場價格水準。
- (2) 收益法之直接資本化法，以勘估標的未來平均一年期間之客觀淨收益，應用價格日期當時適當之收益資本化率推算勘估標的價格之方法，參酌鄰近類似不動產在最有效使用情況下之收益推算之。

在未有重大交易或重大環境改變(如法令政策、市價或利率變動)之情形下，本公司定期每半年重新委由外部獨立評價公司出具鑑價報告，其餘未出具鑑價報告期間之投資性不動產公允價值係參考最近期外部獨立評價公司之收益法估價方法推算，若無重大變動，則沿用最近一期鑑價報告之結果；經評估屬第二等級公允價值，其主要假設如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
收益法之直接資本化法			
收益資本化率	<u>2.65%</u>	<u>2.85%</u>	<u>2.78%</u>

本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日投資性不動產之公允價值分別為 \$550,497、\$517,670 及 \$517,670。

3. 有關本公司以投資性不動產供營業租賃者，請詳附註六、(二十八)。
4. 以投資性不動產提供質押擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 無形資產

	<u>電腦軟體</u>	<u>客戶關係</u>	<u>合計</u>
114年1月1日			
成本	\$ 22,043	\$ -	\$ 22,043
累計攤銷	(18,244)	-	(18,244)
	<u>\$ 3,799</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,799</u>
114年			
1月1日	\$ 3,799	\$ -	\$ 3,799
增添	3,449	-	3,449
移轉—成本	1,645	-	1,645
攤銷費用	(1,552)	-	(1,552)
9月30日	<u>\$ 7,341</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,341</u>
114年9月30日			
成本	\$ 27,137	\$ -	\$ 27,137
累計攤銷	(19,796)	-	(19,796)
	<u>\$ 7,341</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,341</u>

	電腦軟體	客戶關係	合計
113年1月1日			
成本	\$ 21,277	\$ 15,000	\$ 36,277
累計攤銷	(16,544)	(15,000)	(31,544)
	<u>\$ 4,733</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,733</u>
113年			
1月1日	\$ 4,733	\$ -	\$ 4,733
增添	171	-	171
處分—成本	-	(15,000)	(15,000)
—累計攤銷	-	15,000	15,000
移轉—成本	595	-	595
攤銷費用	(1,256)	-	(1,256)
9月30日	<u>\$ 4,243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,243</u>
113年9月30日			
成本	\$ 22,043	\$ -	\$ 22,043
累計攤銷	(17,800)	-	(17,800)
	<u>\$ 4,243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,243</u>

(十) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
有擔保銀行借款	\$ 300,000	\$ 1,623,000	\$ 1,173,000
無擔保銀行借款	<u>4,130,000</u>	<u>4,550,000</u>	<u>2,873,000</u>
合計	<u>\$ 4,430,000</u>	<u>\$ 6,173,000</u>	<u>\$ 4,046,000</u>
利率區間	1.78%~2.00%	1.87%~2.20%	1.82%~2.05%

- 依據中央銀行對銀行辦理證券金融公司或證券商資金融通管理辦法第4條規定，證券金融公司向全體銀行借入之資金不得超過公司淨值之6倍，且公司對外負債不得超過公司淨值之11.5倍。
- 本公司於民國114年及113年7月1日至9月30日暨民國114年及113年1月1日至9月30日因短期借款認列於當期損益之利息費用分別為\$20,062、\$21,012、\$69,604及\$52,147。

(十一) 應付短期票券

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付商業本票	\$ 39,773,000	\$ 46,120,000	\$ 44,970,000
減：應付商業本票折價	(116,496)	(217,250)	(173,031)
	<u>\$ 39,656,504</u>	<u>\$ 45,902,750</u>	<u>\$ 44,796,969</u>

- 民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日應付商業本票之年利率分別為1.53%~2.07%、1.78%~2.11%及1.66%~2.11%。
- 依據證券金融事業管理規則第56條規定，本公司發行商業本票之總額，不得逾公司淨值之6倍。

3. 本公司於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因應付短期票券認列於當期損益之利息費用分別為 \$170,392、\$219,001、\$573,736 及 \$518,195。

(十二)一年或一營業週期內到期長期負債

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
無擔保公司債	\$ -	\$ 2,300,000	\$ 2,300,000
減：應付公司債折價	<u>-</u>	<u>(194)</u>	<u>(336)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,299,806</u>	<u>\$ 2,299,664</u>

(十三)應付公司債

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
無擔保公司債	\$ 5,700,000	\$ 5,700,000	\$ 2,700,000
減：應付公司債折價	<u>(4,025)</u>	<u>(4,985)</u>	<u>(1,223)</u>
	<u>\$ 5,695,975</u>	<u>\$ 5,695,015</u>	<u>\$ 2,698,777</u>

民國114年9月30日明細如下：

	<u>109年第1期無擔保普通公司債乙券</u>
發行面額	\$2,700,000
票面利率	固定利率，0.67%
發行日	民國109年5月6日
到期日	民國116年5月6日
發行地區	台灣
	<u>113年第1期無擔保普通公司債</u>
發行面額	\$3,000,000
票面利率	固定利率，2.05%
發行日	民國113年10月8日
到期日	民國118年10月8日
發行地區	台灣

(十四)金融資產及金融負債互抵

本公司有從事未符合公報規定互抵條件，但有與交易對手簽訂受可執行淨額交割總約定或類似協議規範，在交易雙方選擇以淨額交割時，得以金融資產及金融負債互抵後淨額交割，若無則以總額交割，但若交易之一方有違約之情事發生時，交易之另一方得選擇以淨額交割。

相關資訊列示如下：

金融資產：

民國 114 年 9 月 30 日無此情形。

113年12月31日

未於資產負債表互抵之
相關金額

性質	已認列之 金融資產		於資產負債表 列報之		所收取之	
	總額	金融負債	金融資產淨額	金融工具	現金擔保品	淨額
附賣回協議	\$ 2,276,776	\$ -	\$ 2,276,776	\$ 2,276,776	\$ -	\$ -
113年9月30日						

未於資產負債表互抵之
相關金額

性質	已認列之 金融資產		於資產負債表 列報之		所收取之	
	總額	金融負債	金融資產淨額	金融工具	現金擔保品	淨額
附賣回協議	\$ 104,898	\$ -	\$ 104,898	\$ 104,898	\$ -	\$ -

(十五)退休金

1. 本公司確定福利計畫

(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算(勞基法適用前之年資，以本薪計)，其工作年資每滿 1 年給予 2 個基數，工作年資滿 15 年以上者，另行額外加給 1 個基數，最高以 61 個基數為限。本公司按月就薪資總額 8% 提撥退休基金，自民國 113 年 8 月份起本公司經主管機關核定按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行信託部。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將一次或分次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金利益分別為 \$117、\$70、\$352 及 \$210。

(3)本公司於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$167。

2. 本公司確定提撥計畫

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$642、\$603、\$1,880 及 \$1,774。

(十六) 股本(每股面值係以新台幣元為單位)

截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本公司額定股本皆為 \$22,500,000，每股面額 10 元，發行普通股股數及流通在外普通股股數皆為 400,000 仟股(含私募股份 186,667 仟股)。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程及相關法令規定，年底結算後如有盈餘，除依法繳納稅捐及彌補以往年度虧損外，應提列 30% 為法定盈餘公積，次依法提列特別盈餘公積，如尚有盈餘，得經董事會作成分派案送請股東會同意後分派之。
2. 自民國 83 年度起，本公司依財政部函令規定，就稅後淨利提撥 30% 法定盈餘公積，該公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之。惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 114 年 4 月 23 日經董事會（代行股東會職權）決議通過民國 113 年度盈餘分派案及於民國 113 年 4 月 24 日經董事會（代行股東會職權）決議通過民國 112 年度盈餘分派案分別如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利	金額	每股股利
法定盈餘公積	\$ 209,246		\$ 235,181	
現金股利	488,240	\$ 1.22	548,755	\$ 1.37

5. 有關員工酬勞資訊，請詳附註六、(二十五)。

(十九) 其他權益項目

	114年	113年
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產未實現損益		
1月1日	\$ 9,847,491	\$ 8,530,024
本期評價調整	1,380,412	1,421,138
本期轉出至保留盈餘	(15,570)	(53,409)
9月30日	<u>\$ 11,212,333</u>	<u>\$ 9,897,753</u>

(二十) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
融資利息收入	\$ 140,522	\$ 199,789
有價證券擔保放款利息收入	<u>317,848</u>	<u>309,661</u>
	<u>\$ 458,370</u>	<u>\$ 509,450</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
融資利息收入	\$ 437,522	\$ 538,758
有價證券擔保放款利息收入	<u>1,020,011</u>	<u>758,168</u>
	<u>\$ 1,457,533</u>	<u>\$ 1,296,926</u>

(二十一) 其他營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
融券手續費收入	\$ 12,302	\$ 8,326
債券收入	2,117	3,018
其他	55	46
	<u>\$ 14,474</u>	<u>\$ 11,390</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
融券手續費收入	\$ 27,005	\$ 25,466
債券收入	5,144	8,927
其他	151	112
	<u>\$ 32,300</u>	<u>\$ 34,505</u>

(二十二) 利息費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商業本票利息費用	\$ 170,392	\$ 219,001
公司債利息費用	20,385	8,473
融券利息費用	1,116	791
短期借款利息費用	<u>20,062</u>	<u>21,012</u>
	<u>\$ 211,955</u>	<u>\$ 249,277</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商業本票利息費用	\$ 573,736	\$ 518,195
公司債利息費用	65,646	25,141
融券利息費用	2,854	2,682
短期借款利息費用	<u>69,604</u>	<u>52,147</u>
	<u>\$ 711,840</u>	<u>\$ 598,165</u>

(二十三)其他營業成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
證券商委任報酬手續費	\$ 57,216	\$ 87,236
其他	<u>4,425</u>	<u>4,057</u>
	<u>\$ 61,641</u>	<u>\$ 91,293</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
證券商委任報酬手續費	\$ 168,309	\$ 229,717
其他	<u>14,276</u>	<u>11,607</u>
	<u>\$ 182,585</u>	<u>\$ 241,324</u>

(二十四)費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 59,834	\$ 51,305
不動產及設備折舊費用	1,035	926
使用權資產折舊費用	2,248	2,248
無形資產攤銷費用	565	434
稅捐	11,361	11,486
勞務費	3,473	2,691
預期信用減損損失	4,560	2,373
其他費用	<u>6,966</u>	<u>5,334</u>
	<u>\$ 90,042</u>	<u>\$ 76,797</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 154,485	\$ 106,351
不動產及設備折舊費用	2,963	2,635
使用權資產折舊費用	6,745	6,744
無形資產攤銷費用	1,552	1,256
稅捐	36,225	30,230
勞務費	9,397	8,682
預期信用減損(迴轉利益)損失	(9,093)	21,384
其他費用	<u>18,656</u>	<u>15,722</u>
	<u>\$ 220,930</u>	<u>\$ 193,004</u>

(二十五) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 56,005	\$ 48,176
勞健保費用	1,763	1,238
退休金費用	525	533
其他員工福利費用	1,541	1,358
	<u>\$ 59,834</u>	<u>\$ 51,305</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 142,258	\$ 95,731
勞健保費用	6,181	5,180
退休金費用	1,528	1,564
其他員工福利費用	4,518	3,876
	<u>\$ 154,485</u>	<u>\$ 106,351</u>

1. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日員工人數分別為 62 人、60 人及 59 人，其中民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日未兼任員工之董事人數皆為 4 人。
2. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應以當年度獲利(即稅前利益扣除分派員工酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥 0.01% 至 5% 為員工酬勞。
3. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$208、\$155、\$624 及 \$477，前述金額帳列薪資費用科目，係依截至當期止之獲利情況，考量累積虧損後，以章程所定之成數區間內所為之最適當估計，嗣後董事會代行股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。
4. 經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。
5. 本公司董事會通過之員工酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 22,778	\$ 21,684
當期所得稅總額	<u>22,778</u>	<u>21,684</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(80)	(47)
遞延所得稅總額	(80)	(47)
所得稅費用	\$ 22,698	\$ 21,637
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 77,256	\$ 62,742
當期所得稅總額	<u>77,256</u>	<u>62,742</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	960	(140)
遞延所得稅總額	960	(140)
所得稅費用	\$ 78,216	\$ 62,602

2. 本公司營利事業所得稅，業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十七)每股盈餘

	114年7月1日至9月30日		
	加權平均流通		
	稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
本期淨利	\$ 305,739	<u>400,000</u>	\$ 0.76
113年7月1日至9月30日			
	加權平均流通		
	稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
本期淨利	\$ 348,105	<u>400,000</u>	\$ 0.87
114年1月1日至9月30日			
	加權平均流通		
	稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
本期淨利	\$ 661,370	<u>400,000</u>	\$ 1.65

113年1月1日至9月30日

	稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
本期淨利	\$ 534,810	400,000	\$ 1.34

(二十八) 租賃交易

1. 租賃交易—出租人

- (1) 本公司以營業租賃將辦公大樓出租，租賃合約之期間通常介於 6 個月至 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
- (2) 本公司於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$3,275、\$3,265、\$9,837 及 \$9,442 之租金收入，其中無屬變動租賃給付。
- (3) 本公司以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日	113年9月30日
114年10月1日	\$ 3,034	113年10月1日
至12月31日		至12月31日
115年	6,955	114年
116年	4,163	115年
117年	-	116年
	<u>\$ 14,152</u>	<u>\$ 26,852</u>

2. 租賃交易—承租人

- (1) 本公司租賃之標的資產為辦公室，租賃合約之期間通常為 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
- (2) 使用權資產成本及累計折舊變動明細表如下：

	114年	113年
	房屋及建築	房屋及建築
1月1日		
成本	\$ 26,997	\$ 26,997
累計折舊	(19,503)	(10,511)
	<u>\$ 7,494</u>	<u>\$ 16,486</u>
1月1日	\$ 7,494	\$ 16,486
折舊費用	(6,745)	(6,744)
9月30日	<u>\$ 749</u>	<u>\$ 9,742</u>
9月30日		
成本	\$ 26,997	\$ 26,997
累計折舊	(26,248)	(17,255)
	<u>\$ 749</u>	<u>\$ 9,742</u>

(3)本公司於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添皆為 \$0。

(4)與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ <u>6</u>	\$ <u>44</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ <u>47</u>	\$ <u>159</u>

(5)本公司於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額皆為 \$6,906。

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司由元大證券(股)公司控制，其擁有本公司 100%股份。本公司之最終控制者為元大金融控股(股)公司。

(二)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本公司之關係</u>
元大金融控股(股)公司(簡稱元大金控)	本公司之最終母公司
元大證券(股)公司(簡稱元大證券)	本公司之母公司
元大商業銀行(股)公司(簡稱元大銀行)	同一集團企業(其他關係人)
元大人壽保險(股)公司(簡稱元大人壽)	同一集團企業(其他關係人)
元大證券投資信託(股)公司(簡稱元大投信)	同一集團企業(其他關係人)
元大證券投資顧問(股)公司(簡稱元大投顧)	同一集團企業(其他關係人)
元大投信經理之基金(註)	同一集團企業所管理之基金
其他	係同一集團企業、母公司、實質關係人暨其大股東、主要管理階層及其親屬之投資企業及其他公司或機構與本公司之董事長、總經理為同一人，或具有配偶或二等親以內關係。

註：本公司依主管機關於民國 114 年 7 月 11 日發布之「有關會計研究發展基金會發布「關係人之認定疑義」IFRS 問答集是否追溯適用之問答集」規定，自民國 114 年第三季財務報告起提前適用，對該問答集發布日前同一集團企業所經理之基金，經重新辨認與該基金之關係及交易，該基金非屬關係人，無須重編比較期間資訊，及追溯調整先前財務報表已辨認及揭露關係人之關係及交易。

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 債券收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
母公司	\$ 445	\$ 1,191
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
母公司	\$ 1,941	\$ 3,095

本公司收取關係人之債券收入，係依雙方約定計價及支付，其交易條件與其他交易對手相當。

2. 融券手續費收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
母公司	\$ 1,026	\$ 765
其他關係人	—	—
合計	\$ 1,026	\$ 765
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
母公司	\$ 2,346	\$ 2,173
其他關係人	1	—
合計	\$ 2,347	\$ 2,173

本公司收取關係人之融券手續費收入，係依雙方約定計價及支付，其交易條件與其他交易對手相當。

3. 代標借服務費收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
母公司	\$ —	\$ —
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
母公司	\$ 4	\$ —

本公司收取關係人之代標借服務費收入，係依雙方約定計價及支付，其交易條件與其他交易對手相當。

4. 營業成本/營業費用

(1) 勞務費

關係人提供予本公司投資策略及建議所產生之勞務費，其交易情形如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
其他關係人—元大投顧	\$ 1,710	\$ 1,710
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
其他關係人—元大投顧	\$ 5,130	\$ 5,130

(2) 股務代理費

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 30	\$ 30
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 90	\$ 90

(3) 團保費

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人—元大人壽	\$ 331	\$ 334
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人—元大人壽	\$ 331	\$ 334

(4) 利息費用

	<u>利息費用-融券息</u>	
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 45	\$ 19
	<u>利息費用-融券息</u>	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 118	\$ 56

(5) 雜費

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
母公司	\$ -	\$ -
其他關係人—元大銀行	\$ -	\$ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 11	\$ 19
其他關係人—元大銀行	\$ 2	\$ -
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 13	\$ 19

5. 租金收入

本公司出租辦公室及停車位予關係人，其所產生之相關租金收入金額如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 505	\$ 514
其他關係人—元大投信	263	262
其他關係人—元大銀行	962	962
其他關係人—元大人壽	525	525
	<u>\$ 2,255</u>	<u>\$ 2,263</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 1,525	\$ 1,540
其他關係人—元大投信	788	787
其他關係人—元大銀行	2,885	2,562
其他關係人—元大人壽	<u>1,575</u>	<u>1,535</u>
	<u>\$ 6,773</u>	<u>\$ 6,424</u>

租金係參酌附近辦公大樓租金行情並由雙方約定計算之，並依租賃契約約定，按期收款。

6. 應收證券融資款及融資利息收入

	<u>應收證券融資款</u>		
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人	\$ 9,548	\$ 1,195	\$ 1,425
<u>融資利息收入</u>			
其他關係人	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	\$ 133	\$ 21	
<u>融資利息收入</u>			
其他關係人	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	\$ 379	\$ 62	

7. 有價證券擔保放款及有價證券擔保放款利息收入

	<u>有價證券擔保放款</u>		
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人	\$ 15,973	\$ 27,316	\$ 28,323
<u>有價證券擔保放款利息收入</u>			
其他關係人	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
	\$ 107	\$ 173	
<u>有價證券擔保放款利息收入</u>			
其他關係人	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
	\$ 444	\$ 332	

8. 其他應收款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
母公司	\$ 114	\$ 676	\$ 3,628
其他關係人—元大銀行	196	241	228
其他關係人	460	474	364
合計	<u>\$ 770</u>	<u>\$ 1,391</u>	<u>\$ 4,220</u>

9. 其他非流動資產—存出保證金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
母公司	\$ 1,535	\$ 1,535	\$ 1,535

10. 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
最終母公司	\$ 40	\$ 37	\$ 34
母公司	47	15	11
其他關係人—元大銀行	333	1,834	1,451
其他關係人—元大投顧	-	-	570
其他關係人—元大人壽	331	-	334
合計	\$ 751	\$ 1,886	\$ 2,400

11. 應付融券價款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
母公司	\$ 20,784	\$ 50,049	\$ 7,430

12. 融券存入保證金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
母公司	\$ 24,948	\$ 60,126	\$ 8,964

13. 其他非流動負債—存入保證金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
母公司	\$ 503	\$ 503	\$ 503
其他關係人—元大銀行	958	958	958
其他關係人—元大人壽	523	523	523
其他關係人—元大投信	261	261	261
	\$ 2,245	\$ 2,245	\$ 2,245

14. 財產交易

(1) 持有受益憑證之交易情形及處分基金利益

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他關係人所管理之基金	\$ -	\$ 55,964	\$ 36,829

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分其他關係人所管理之基金利益分別為 \$0、\$2,411、\$0 及 \$2,411。

(2) 財產交易

本公司於民國 114 年 7 月 1 日向其他關係人購置運輸設備為 \$870，帳列於不動產及設備。該交易之相關資訊請詳附註六、(七)。

本公司於民國 113 年 5 月 29 日向其他關係人購置運輸設備為 \$700，帳列於不動產及設備。該交易之相關資訊請詳附註六、(七)。

本公司於民國 113 年 5 月 29 日出售運輸設備予其他關係人，處分價款為 \$366，處分利益為 \$366。該交易之相關資訊請詳附註六、(七)。

15. 租賃交易 - 承租人

(1) 本公司向母公司承租房屋及建築，租賃合約之期間為 3 年，租金係於每月月底前支付。

(2) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
母公司	\$ 767	\$ 7,626	\$ 9,894

(3) 營業外支出 - 財務成本

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
母公司	\$ 6	\$ 43
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
母公司	\$ 47	\$ 158

16. 其他

(1) 銀行存款及利息收入

本公司存於其他關係人之存款明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行存款			
- 帳列現金及約當			
現金			
其他關係人			
- 元大銀行	\$ 4,704	\$ 3,498	\$ 4,266
- 帳列存出保證金			
其他關係人			
- 元大銀行	\$ 250,000	\$ 304,000	\$ 304,000
	\$ 254,704	\$ 307,498	\$ 308,266
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日	

利息收入

其他關係人 - 元大銀行	\$ 1,043	\$ 1,268
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日

利息收入

其他關係人 - 元大銀行	\$ 3,442	\$ 3,697
--------------	----------	----------

(2)短期借款及利息費用

本公司向其他關係人之借款明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
短期借款			
其他關係人			
一元大銀行	\$ 300,000	\$ 1,623,000	\$ 1,173,000
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	
利息費用			
其他關係人—元大銀行	\$ 1,745	\$ 1,982	
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	
利息費用			
其他關係人—元大銀行	\$ 13,465	\$ 1,982	

本公司於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日分別以土地與房屋及建築帳面金額為 \$205,980、\$208,187 及 \$208,923(帳列不動產及設備、投資性不動產)，以及未上市櫃股票帳面金額 \$7,809,697、\$8,683,120 及 \$8,725,346(帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 - 非流動)於其他關係人 - 元大銀行設定抵押權作為借款額度擔保，相關抵質押情形，請詳附註八。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 32,877	\$ 26,713
退職後福利	588	432
其他長期員工福利	99	96
總計	\$ 33,564	\$ 27,241
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 83,281	\$ 50,660
退職後福利	1,768	1,225
其他長期員工福利	295	264
總計	\$ 85,344	\$ 52,149

1. 主要管理階層包括：列入金控法第 44、45 條利害關係人資料庫之各層級主管(含董事及監察人)。
2. 薪資及其他短期員工福利包括薪資(含各項加給)、未休假給付、三節獎金、其他獎金、員工酬勞、車馬費及出席費。
3. 退職後福利包括舊制退休金、新制退休金及(副)董事長離退金。

八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動				
未上市櫃股票	\$ 7,809,697	\$ 8,683,120	\$ 8,725,346	短期借款
按攤銷後成本衡量之金融資產(註)				
政府公債	204,405	205,873	206,370	繳存央行保證金
其他非流動資產(註)				
存出保證金	495,000	419,000	304,000	標借股票
不動產及設備				
土地與房屋及建築	13,104	13,296	13,360	短期借款
投資性不動產				
土地與房屋及建築	192,876	194,891	195,563	短期借款

註：相關信用風險資訊請詳附註十二、(三)2.(2)。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本公司受託代為集中保管股票股數皆為 7,483,000 股，其市價分別約為 \$77,781、\$77,969 及 \$78,721

(二)本公司民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日已簽約但尚未發生之資本支出分別為 \$43,231、\$58,588 及 \$75,037。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本風險管理

1. 資本管理目標：

本公司之資本管理目標，係為保障公司能達到營運計畫所需資本及擁有足夠資本可以承擔各種風險，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整交付予股東之股利金額及退還資本予股東。

2. 資本管理程序：

董事會為本公司資本管理之最高決策機構；各權責單位應依主管機關相關規定暨本公司之各類風險、法律及遵循風險等管理規則或辦法，有效

辨識、衡量、監督、控制各相關風險，以期反應所需最低資本之評估。本公司定期計算自有資本適足比率，自有資本適足比率其計算方式為合規自有資本淨額除以經營風險之約當金額。

(二) 公允價值及等級資訊

1. 金融工具公允價值資訊

- (1)本公司非以公允價值衡量之金融工具(包括應收證券融資款、有價證券擔保放款、其他應收款、存出保證金、催收款項、短期借款、應付短期票券、應付融券價款、其他應付款、融券存入保證金、債券存入保證金及存入保證金等)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值等級資訊請詳附註十二、(二)2。
- (2)除上段所述金融工具外，本公司其他非以公允價值衡量之金融工具之帳面金額及公允價值如下：

114年9月30日				
	公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
<u>金融資產/金融負債</u>				
非流動資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	\$ 204,405	\$ -	\$ 200,698	\$ -
非流動負債				
應付公司債	5,695,975	-	5,653,383	-
113年12月31日				
	公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
<u>金融資產/金融負債</u>				
非流動資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	\$ 205,873	\$ -	\$ 201,054	\$ -
流動負債				
一年或一營業週期內到期長期負債	2,299,806	-	2,291,584	-
非流動負債				
應付公司債	5,695,015	-	5,647,261	-
113年9月30日				
	公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
<u>金融資產/金融負債</u>				
非流動資產				
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	\$ 206,370	\$ -	\$ 201,138	\$ -
流動負債				
一年或一營業週期內到期長期負債	2,299,664	-	2,285,050	-
非流動負債				
應付公司債	2,698,777	-	2,629,932	-

(3)本公司估計非按公允價值衡量之金融工具所使用之方法及假設如下：

- A. 短期金融商品，因折現值影響不大，故以帳面價值估計其公允價值。此方法應用於應收證券融資款、有價證券擔保放款、其他應收款、催收款項、短期借款、應付短期票券、應付融券價款、其他應付款、融券存入保證金、債券存入保證金與存入保證金等。
- B. 存出保證金因折現值影響不大，故以帳面價值估計其公允價值。
- C. 按攤銷後成本衡量之金融資產：如有活絡市場之公開報價，則以市場價格為公允價值；若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計或使用交易對手報價。
- D. 應付公司債，如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格作為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用利率衍生工具評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。本公司使用之折現率與實質上條件及特性相同之金融工具之報酬率相符，其條件及特性包括債務人之信用狀況、支付幣別之市場利率曲線及計息之剩餘期間等。

(4)以公允價值衡量之金融工具

公允價值係指在公平交易下，已充分瞭解並有成交意願之雙方據以達成資產交換或負債清償之金額。

金融工具於原始認列時，係以公允價值入帳，通常係指交易價格。續後衡量除部份金融工具係以攤銷後成本衡量者外，皆以公允價值衡量。續後衡量時，公允價值之最佳證據係活絡市場之公開報價。假若金融工具之市場若非活絡，本公司則採用評價技術衡量金融工具之公允價值。金融工具如有活絡市場公開報價時，則以活絡市場之公開報價為公允價值。

公允價值依類別及屬性列示如下：

- A. 台幣中央政府債券：採用證券櫃檯買賣中心(以下簡稱櫃買中心)公布之各期次債券殖利率。
- B. 上市櫃股票、ETF：以該檔股票、ETF 於掛牌之交易所當日收盤價或前一次成交價格為評價基準。
- C. 國內基金：以投信公司公布基金淨值為評價基準。
- D. 未上市上櫃股票：在資訊充足的情況下，應優先使用市場法決定未上市(櫃)權益證券之公允價值，其次是收益法；當市場法與收益法都無法適當地評量未上市(櫃)權益證券之公允價值時，方得適用重置成本法。

2. 以公允價值衡量之金融工具之等級資訊

(1) 本公司金融工具以公允價值衡量之三等級定義

A. 第一等級

係指金融工具於活絡市場中，相同金融工具之公開報價，活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票投資、受益憑證及屬於熱門券之臺灣中央政府債券投資等公允價值，係屬於第一等級。

B. 第二等級

係指除活絡市場公開報價以外之可觀察價格，包括直接(如價格)或間接(如自價格推導而來)自活絡市場取得之可觀察投入參數。

C. 第三等級

係指衡量公允價值之投入參數並非根據市場可取得之資料。本公司投資之無活絡市場之權益工具屬之。

(2) 本公司之以公允價值衡量之金融工具係皆以重複性為基礎按公允價值衡量，其公允價值等級資訊如下表所示：

	114年9月30日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 42,550	\$ 42,550	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 11,807,722	\$ 188,087	\$ -	\$ 11,619,635
合計	<u>\$ 11,850,272</u>	<u>\$ 230,637</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,619,635</u>
	113年12月31日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 55,964	\$ 55,964	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 10,223,960	\$ -	\$ -	\$ 10,223,960
合計	<u>\$ 10,279,924</u>	<u>\$ 55,964</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,223,960</u>

113年9月30日

	合計	第一等級	第二等級	第三等級
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價 值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 36,829	\$ 36,829	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產				
股票投資	<u>10,274,222</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,274,222</u>
合計	<u>\$ 10,311,051</u>	<u>\$ 36,829</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,274,222</u>

(3)本公司於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無第一等級
與第二等級間之任何移轉。

(以下空白)

(4)公允價值衡量歸類至第三等級之金融工具變動明細表

114年1月1日至9月30日

名稱	評價損益之金額			本期增加		本期減少		期末餘額
	期初餘額	列入損益	綜合損益	買進或 發行	轉入 第三等級	還本、賣出 、處分或交割價款	自第三等 級轉出	
透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產								
未上市櫃股票	\$ 10,223,960	\$ -	\$ 1,395,675	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,619,635

113年1月1日至9月30日

名稱	評價損益之金額			本期增加		本期減少		期末餘額
	期初餘額	列入損益	綜合損益	買進或 發行	轉入 第三等級	還本、賣出 、處分或交割價款	自第三等 級轉出	
透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產								
未上市櫃股票	\$ 8,906,493	\$ -	\$ 1,367,729	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,274,222

上述金融資產評價列入其他綜合損益之金額中，歸屬於截至民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 9 月 30 日止帳上仍持有之資產之淨利益金額分別為 \$1,395,675 及 \$1,367,729。

(5)本公司係由最終母公司風險管理部負責驗證公允價值歸類於第三等級金融工具之公允價值。風險管理部藉由評估資料來源之獨立性、可靠性、一致性及代表性，並定期驗證評價模型與校準評價參數，確保評價程序與評價結果符合國際會計準則公報之規定。本公司於民國 112 年第二季調整部份標的公司之評價參數，以反映衡量日之可觀察市場資料及標的公司營運現況。

(6)有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日	重大不可觀察 評價技術	區間 輸入值 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
未上市櫃 公司股票	\$ 11,619,635	市場法	市場流通性 折減	<=40% 市場流動性折減愈 高，公允價值愈 低。
113年12月31日				
非衍生權益工具：				
未上市櫃 公司股票	\$ 10,223,960	市場法	市場流通性 折減	<=40% 市場流動性折減愈 高，公允價值愈 低。
113年9月30日				
非衍生權益工具：				
未上市櫃 公司股票	\$ 10,274,222	市場法	市場流通性 折減	<=40% 市場流動性折減愈 高，公允價值愈 低。

(7)對第三等級之公允價值衡量，公允價值對合理可能替代假設之敏感度分析

本公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若無活絡市場之權益工具之評價參數分別向上或下變動 1%，則對其他綜合損益之影響如下：

	公允價值變動反應於其他綜合損益	
	有利變動	不利變動
114年9月30日		
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產		
未上市櫃股票	\$ 49,795	(\$ 49,795)

		公允價值變動反應於其他綜合損益	
		有利變動	不利變動
113年12月31日			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
未上市櫃股票	\$ 43,817	(\$ 43,817)	
		公允價值變動反應於其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	
113年9月30日			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
未上市櫃股票	\$ 44,032	(\$ 44,032)	
本公司有利及不利變動係指公允價值之波動，而公允價值係根據不同程度之不可觀察之投入參數，以評價技術計算而得。			
若金融工具之公允價值受一個以上之投入參數所影響，上表僅反應單一投入參數變動所產生之影響，並不將投入參數間之相關性及變異性納入考慮。			

3. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值與評價技術說明請詳附註六、(八)。

(三)財務風險管理

1. 風險管理政策及組織架構

本公司風險管理整體組織架構包括：董事會、高階管理階層、風險管理人員、法令遵循專責單位與各業務單位。為利控管本公司授信業務風險，設置「業務安全小組」，負責上市、上櫃有價證券授信業務控管，另設置專責人員負責投資交易部位之風控執行作業。

本公司主要業務為信用交易及有價證券擔保放款業務，風險以信用風險為主，為控管客戶之風險，除遵守證交所、櫃買中心對異常個股設有警示調降成數或分配張數等規定外，本公司亦訂定融資融券限額分配、預警暨處理原則及授信分散標準等風險管理架構，並有專責人員負責相關風控機制之執行。此外，透過全面電腦化之風險資訊系統輔助，提高融資融券授信預警功能，達到早期預警市場變化脈動之功能。另外對於投資交易業務，訂定各商品控管機制，並定期監控公司暴險狀況。

2. 衡量及控管各類風險之方法及風險量化資訊

(1) 市場風險

A. 風險來源、定義及管理原則

本公司金融資產為投資國內上市櫃公司股票、未上市櫃股票、開放型基金、受益證券、政府公債、金融債券及其他經主管機關核准之商品，除未上市櫃股票投資外，市場利率及股價變動將使金融資產價值波動。為管理市場風險，本公司自有資金投資訂有各類風險管理辦法，包括股票及基金等部位，並針對各商品風險特性分別訂定控管機制，如部位限額、停損限額、市場流動性限額及例外管理等，確實衡量與監控各部位之市場風險。

元大集團採貫徹一致的方式監測及控制氣候風險，本公司身為集團的一部分，恪守集團對於氣候風險之相關政策及程序。

B. 市場風險衡量

a. 匯率風險

本公司無持有重大貨幣型外幣及非貨幣型外幣資產及負債，故新台幣對外幣升值或貶值，對本公司並無重大影響。

b. 價格風險

本公司暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。

本公司主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$426 及 \$368；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$118,077 及 \$102,742。

c. 現金流量及公允價值利率風險

本公司之主要利率風險來自透過損益按公允價值衡量之金融資產—受益憑證、按攤銷後成本衡量之金融資產—債券投資、短期借款、應付短期票券及應付公司債。按浮動利率之金融資產/負債使本公司承受現金流量風險，金融負債部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率之金融資產/負債則使本公司承受公允價值風險。

本公司民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日持有之債券投資以及發行之一年或一營業週期內到期應付公司債及應付公司債均為固定利率，其帳面價值請詳附註十二、(二)、1、(2)。

(2) 信用風險

A. 信用風險來源、定義及管理原則

本公司主要業務為融資信用交易及有價證券擔保放款交易，業務風險以信用風險為主，為控管客戶之風險，除遵守證交所、櫃買中心對異常個股設有警示調降成數或分配張數等規定外，本公司亦訂定融資融券限額分配方式、預警及處理原則，及授信分散標準等內部作業規範，以降低信用風險之發生。

另，本公司所持有之金融商品主要的潛在信用風險係源自交易對方或他方未履行合約，而導致本公司發生損失。本公司所投資金融商品之交易對手、發行人或保證機構，皆為信用卓著之金融機構，違約之可能性甚低，且依據交易對手、發行人或保證機構之信用評等等級預先訂定不同投資額度以控制暴露於每一金融機構之風險，並於進行交易前對交易對手、發行人或保證機構之信用狀況予以評估，故發生信用風險之可能性極低，另本公司應收證券融資款係以融資人融資買入之全部證券作為擔保品，並規定整戶擔保維持率為 130%，而有價證券為擔保辦理放款者，係以主管機關核准之品項作為擔保品，而有價證券擔保放款於核貸時已考量借款人之信用記錄等資訊，據以評估其貸款風險與取得足額之擔保品，並規定整戶擔保維持率為 140%，故其信用風險較低。

B. 信用風險集中情形

當金融工具交易相對人顯著集中於一人，或金融工具交易相對人雖有若干，但大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。

本公司未顯著集中與單一客戶或單一交易相對人進行交易。依產業別及地區別列示信用風險顯著集中之資訊如下：

a. 產業別：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
公營企業	\$ 119	\$ 100	\$ 160
民營企業	249, 676	640, 319	342, 368
自然人	51, 323, 577	57, 408, 712	53, 796, 355
金融機構	8, 736, 770	12, 235, 840	9, 468, 405
政府機關	206, 402	208, 294	208, 367
合計	<u>\$ 60, 516, 544</u>	<u>\$ 70, 493, 265</u>	<u>\$ 63, 815, 655</u>

b. 地區別：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
台灣	<u>\$ 60, 516, 544</u>	<u>\$ 70, 493, 265</u>	<u>\$ 63, 815, 655</u>

本公司民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之信用風險暴險來源，地區別集中度皆以台灣地區為主，佔整體比例達 100%，產業別集中度因行業特性以自然人為主，佔整體比例分別達 85%、81% 及 84%。

C. 信用品質及減損分析

a. 本公司持有之部份金融資產，例如現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金等，因交易對手皆擁有良好信用評等，經本公司判斷信用風險極低。

本公司信用風險品質分級，可分為優良、可接受、稍弱、未經評等及已減損，各等級定義如下：

(a)優良：表示該公司或標的具有穩健程度以上之財務承諾履約能力，即使面臨重大之不確定因素或暴露於不利之條件，亦能維持其財務承諾履約能力。

(b)可接受：表示該公司或標的之財務承諾履約能力薄弱，不利之經營、財務或經濟條件，將削減其財務承諾履約能力。

(c)稍弱：表示該公司或標的之財務承諾履約能力脆弱，該公司是否能履行承諾，將視經營環境與財務狀況是否有利而定。

(d)未經評等：屬無評等。

(e)已減損：表示該公司或標的於報導日已有減損之客觀依據者。

b. 在不考量所持有擔保品或其他信用增強之情況下，最代表本公司於報導期間結束日信用風險最大暴險之金額為其帳面金額。

c. 本公司採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

(a)應收款項(應收證券融資款及其他應收款)及有價證券擔保放款按約定之支付條款逾期超過 30 天或未逾期超過 30 天惟違反合約規定者，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

(b)存出保證金非屬特殊合約原因及已到期未歸還小於 30 天者。

d. 本公司除存出保證金已到期未歸還超過 30 天者視為已發生違約外，餘採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

e. 依據債務工具於財務報導日及原始認列日之相對信用質化與量化資訊，判斷信用風險是否顯著增加。判斷指標設立如下所示：

(a)最終母公司內部信用評等

信用參照主體優先採用債務工具發行人之最終母公司內部信用評等；其次以債務工具對應之最終母公司內部信用評等。

(b)債務工具價格隱含之信用利差利用債務工具之價格推論其理論信用利差。

- f. 依據 IFRS9，於財務報導日將債務工具按信用風險異動狀態，分為下列三種階段：
- (a) Stage1：債務工具於原始認列後信用風險並未顯著增加。債務工具滿足下列任一情事，則視為信用風險並未顯著增加：
1. 信用參照主體於財務報導日之最終母公司內部信用評等為投資等級 bbb-(含)以上。
 2. 未滿足 Stage2 及 Stage3 之判定落入標準。
- (b) Stage2：債務工具於原始認列後信用風險顯著增加。債務工具於財務報導日，信用參照主體之最終母公司內部信用評等為 bbb-以下，且下列任一指標觸及，即判定為信用風險顯著增加：
1. 信用參照主體之最終母公司內部信用評等相較於原始認列日下降兩個等級(含)以上。
 2. 債務工具價格隱含之信用利差相較於原始認列日超過 600 點(含)以上。
- (c) Stage3：債務工具原始認列後已產生信用減損。
- g. 本公司經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本公司仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- h. 沖銷政策
- 本公司對於回收金融資產之整體或部分無法合理預期時，沖銷該金融資產之整體或部分。
- 無法合理預期將回收之指標包含：
- (a) 債務人因解散、逃匿、和解、破產之宣告、經查調無財產者或其他原因，致債權之全部或一部不能收回者。
 - (b) 擔保品及主、從債務人之財產經鑑價甚低；或扣除先順位抵押權後已無法受償；或執行費用接近或可能超過本公司可受償金額，其執行無實益者。
 - (c) 擔保品及主、從債務人之財產經多次減價拍賣無人應買，而本公司亦無承受實益者。
 - (d) 逾清償日二年，經催收仍未收回者，或不宜訴追案件，改以其他方式處理，其清償期已超過二年，仍未收回者。
- i. 預期信用損失之衡量及前瞻性資訊之考量
- (a) 應收款項(應收證券融資款及其他應收款)、有價證券擔保放款及存出保證金：以過去歷史損失經驗為基礎並檢視過去與現時經濟環境與未來整體環境(前瞻性因子)後是否有重大變化，適當調整未來之損失率標準，若當年度發生重大違約事項，則提前將當年度已發生之損失率納入計算未來損失率標準。

(b) 債務工具：預期信用損失之衡量係參考外部評等等級及國際信用評等機構定期公布之違約率及違約損失率資訊計算。因國際信用評等機構於評估信用評等時已考量前瞻性資訊，經本公司評估其所考量之前瞻性資訊尚屬適當，俾納入本公司相關預期信用損失之評估。

預期信用損失模型主要基於違約機率、違約損失率及違約曝險額三項減損參數所組成。

1. 違約機率：以外部信評機構所公告之違約機率表，作為參照標準，並納入前瞻性資訊計算。
2. 違約損失率：依據債務工具之擔保及其受償順序，參照外部信評機構所揭露之平均回收率，轉換計算違約損失率。
3. 違約曝險額：總帳面金額。總帳面金額係為調整任何備抵損失前之攤銷後成本。

j. 信用風險資訊：

(a) 本公司截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止存出保證金帳面價值總額分別為 \$504,041、\$428,038 及 \$313,038，皆屬未逾期者，信用風險品質分級為優良，預期損失率為 0%，本期無提列備抵損失。另，本公司納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收證券融資款、有價證券擔保放款、其他應收款及催收款項之備抵損失如下：

114年9月30日					
	按存續期間				
	按12個月		信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
	未逾期或逾期			逾期超過	
	不超過30天	逾期超過30天		90天	合計
優良	\$ 59,394,828	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 59,394,828
可接受	317,785	-	-	-	317,785
稍弱	-	-	-	-	-
已減損	-	-	-	-	-
帳面價值總額	59,712,613	-	-	-	59,712,613
備抵損失	(\$ 70,306)	\$ -	\$ -	(\$ 70,306)	

113年12月31日					
	按存續期間				
	按12個月		信用風險已 顯著增加者	已信用減 損者	
	未逾期或逾期 不超過30天		逾期超過 30天		逾期超過 90天
優良	\$ 66,517,544	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 66,517,544
可接受	978,693	-	-	-	978,693
稍弱	-	-	-	-	-
已減損	-	-	-	-	-
帳面價值總額	67,496,237	-	-	-	67,496,237
備抵損失	(\$ 79,399)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 79,399)

113年9月30日					
	按存續期間				
	按12個月		信用風險已 顯著增加者	已信用減 損者	
	未逾期或逾期 不超過30天		逾期超過 30天		逾期超過 90天
優良	\$ 62,885,393	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 62,885,393
可接受	287,172	-	-	-	287,172
稍弱	-	-	-	-	-
已減損	-	-	-	-	-
帳面價值總額	63,172,565	-	-	-	63,172,565
備抵損失	(\$ 74,551)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 74,551)

(b)本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收證券融資款、有價證券擔保放款、其他應收款及催收款項之備抵損失變動表如下：

114年					
	按存續期間				
	按12個月		信用風險已 顯著增加者	已信用減 損者	
	未逾期或逾期 不超過30天		逾期超過 30天		逾期超過 90天
1月1日	(\$ 79,399)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 79,399)
減損損失迴轉	9,093	-	-	-	9,093
9月30日	(\$ 70,306)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 70,306)

	信用風險已 顯著增加者		已信用減 損者		合計	
	按12個月		逾期超過 90天			
	未逾期或逾期 不超過30天	逾期超過30天	逾期超過 90天	合計		
1月1日	(\$ 53,167)	\$ -	\$ -	(\$ 53,167)		
減損損失提列	(21,384)	-	-	(21,384)		
9月30日	(\$ 74,551)	\$ -	\$ -	(\$ 74,551)		

(c)本公司納入最終母公司內部信用評等對未來前瞻性的考量調整按歷史及現時資訊，以估計按攤銷後成本衡量之金融資產之違約機率，並估計預期信用損失。本公司民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日將按攤銷後成本衡量之金融資產納入減損評估範圍，其帳面價值總額分別為 \$204,405、\$205,873 及 \$206,370，依最終母公司內部信用評等 aaa 所對應之預期損失率為 0%，本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日按攤銷後成本衡量之金融資產無備抵損失變動。

(3) 流動性風險

A. 風險來源、定義及風險管理原則

資金流動性風險係指無法在預期之時間內取得足夠之資金供給，以致不能履行到期資金需求之風險。

本公司流動性風險管理係依照各業務性質，訂定有資金流動性指標，針對公司流動比率、公司借款額度與資金缺口設定預警指標，事先評估各期限可能之資金缺口，有效控管整體資金之流動性風險外，並預先建立足以因應系統性風險事件或異常資金流動發生時之資金調度計畫，以充分因應本公司流動性風險。為確保流動性資產具備變現性、市場性與安全性之原則下，訂有資金運用風險管理相關規範，包括銀行存款、債券、附條件交易等，皆須符合內部評等一定等級以上，並由風控人員定期監控部位與流動性概況。

B. 風險衡量

a. 本公司金融負債到期分析如下表所示，公司之營運資金足以支應未來之資金需求，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動風險。

b. 本公司投資之金融資產，除未上市櫃股票外，均具活絡市場，故預期可輕易在市場上以接近公允價值之價格迅速出售金融資產，故變現流動風險並不重大。

c. 非衍生金融負債到期分析

	114年9月30日	0-30天	31-90天	91天-180天	181天-1年	超過1年	合計
短期借款	\$ 4,230,000	\$ 200,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,430,000
應付短期票券	13,584,268	18,173,950	7,611,155	287,131	-	-	39,656,504
應付融券價款	-	-	1,180,111	-	-	-	1,180,111
其他應付款	767,399	5,091	87,808	9,204	-	-	869,502
其他應付款項—關係人	415	331	5	-	-	-	751
融券存入保證金	-	-	1,147,171	-	-	-	1,147,171
租賃負債(帳列「租賃負債-流動」)	767	-	-	-	-	-	767
應付公司債	-	-	-	-	-	5,695,975	5,695,975
其他非流動負債	-	-	-	-	-	7,581	7,581
合計	<u>\$ 18,582,849</u>	<u>\$ 18,379,372</u>	<u>\$ 10,026,250</u>	<u>\$ 296,335</u>	<u>\$ 5,703,556</u>	<u>\$ 52,988,362</u>	
	113年12月31日	0-30天	31-90天	91天-180天	181天-1年	超過1年	合計
短期借款	\$ 1,900,000	\$ 3,623,000	\$ 650,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,173,000
應付短期票券	8,234,733	18,011,367	17,860,409	1,796,241	-	-	45,902,750
應付融券價款	-	-	1,198,513	-	-	-	1,198,513
其他應付款	393,782	1,722	22,442	15,039	1,120	-	434,105
其他應付款項—關係人	1,881	-	5	-	-	-	1,886
融券存入保證金	-	-	1,160,619	-	-	-	1,160,619
租賃負債(帳列「租賃負債-流動」)	758	1,519	2,286	3,063	-	-	7,626
其他流動負債	6,156	-	-	-	-	-	6,156
應付公司債(帳列「一年或一營業週期內到期長期負債」及「應付公司債」)	-	-	2,299,806	-	5,695,015	-	7,994,821
其他非流動負債	-	-	-	-	12,381	12,381	12,381
合計	<u>\$ 10,537,310</u>	<u>\$ 21,637,608</u>	<u>\$ 23,194,080</u>	<u>\$ 1,814,343</u>	<u>\$ 5,708,516</u>	<u>\$ 62,891,857</u>	

113年9月30日	0-30天	31-90天	91天-180天	181天-1年	超過1年	合計
短期借款	\$ 3,019,000	\$ 1,027,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,046,000
應付短期票券	16,378,722	13,700,660	11,529,755	3,187,832	-	44,796,969
應付融券價款	-	-	913,889	-	-	913,889
其他應付款	589,854	74,052	329	13,882	1,096	679,213
其他應付款項—關係人	2,399	-	1	-	-	2,400
融券存入保證金	-	-	860,191	-	-	860,191
租賃負債(帳列「租賃負債-流動」及 「租賃負債-非流動」)	755	1,513	2,277	4,582	767	9,894
應付公司債(帳列「一年或一營業週期 內到期長期負債」及「應付公司債」)	-	-	-	2,299,664	2,698,777	4,998,441
其他非流動負債	-	-	-	-	12,121	12,121
合計	<u>\$ 19,990,730</u>	<u>\$ 14,803,225</u>	<u>\$ 13,306,442</u>	<u>\$ 5,505,960</u>	<u>\$ 2,712,761</u>	<u>\$ 56,319,118</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：因本公司登記營業項目主要為有價證券買賣之融資融券、對證券商之轉融通、現金增資及承銷認股之融資、對證券商辦理承銷之融資、有價證券交割款項之融資、有價證券之借貸及其他經主管機關核准之有關業務，除上述營業項目外，本公司未將資金貸與他人，故免揭露相關資訊。
2. 為他人背書保證：因本公司為證券金融事業，不得為保證、票據之背書或提供財產供他人設定擔保之行為，故不適用。

(以下空白)

3. 期末持有之重大有價證券：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
本公司	受益憑證：							
	元大日本龍頭企業基金-I類型	其經理公司係為本公司之其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,426	\$ 42,550	不適用	\$ 42,550	
	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動合計				\$ 42,550		\$ 42,550	
	上市股票：							
	長榮	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	300	\$ 53,700	0.01	\$ 53,700	
	可成	-	"	600	109,500	0.10	109,500	
	東鋼	-	"	410	24,887	0.06	24,887	
	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動合計				\$ 188,087		\$ 188,087	
	未上市櫃股票：							
	台灣集中保管結算所股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	88,846	\$ 8,899,655	8.78	\$ 8,899,655	請詳附註八
	台灣期貨交易所股份有限公司	-	"	36,079	2,719,980	5.00	2,719,980	請詳附註八
	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動合計				\$ 11,619,635		\$ 11,619,635	
	政府公債：							
	102年度甲類第一期中央政府建設公債	-	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	-	\$ 204,405	不適用	\$ 200,698	請詳附註八
	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動合計				\$ 204,405		\$ 200,698	

4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司為證券金融服務業，故不適用。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：不適用。

(二) 轉投資事業相關資訊

不適用。

(三) 大陸投資資訊

不適用。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司僅經營單一產業，客戶來源主要為國內，且本公司係以整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本公司根據稅前損益評估營運部門表現。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

本公司係經營單一產業且營運活動地點主要為國內，提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
部門收入—外部收入	\$ 1,489,833	\$ 1,331,431
部門損益—稅前	739,586	597,412
部門資產	72,886,310	74,601,574

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

本公司係經營單一產業，且營運活動地點主要為國內，故無須調節。